

みんなにやさしいバイオの夢



Report

第9期事業報告書

平成17年8月1日から平成18年7月31日まで



株式会社ファーマフーズ

健康維持の総合サポート企業として、企業価値の向上に努めてまいります。



代表取締役社長 金 武祚

企業理念

Pharma foods
 (「医薬」(Pharmaceuticals) と
 「食」(Foods) の融合)

Live together (共栄・共存)

Multi culture (多文化企業)

当社は、平成18年6月12日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

この度の上場を機に役員一同決意を新たにし、より一層の事業拡大と業績の向上に取り組み、今まで以上に株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの方々のご期待とご信頼に応え、継続的な事業の発展と社会貢献を実現していきたいと考えております。

さて、当期（平成17年8月1日～平成18年7月31日）におきまして、当社では長年培ってきたバイオテクノロジーを活用し、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、LSI部門の4つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は機能性素材部門のギャバの売上が堅調に推移したこと等により、前期に比べ494百万円増加の1,200百万円となりました。

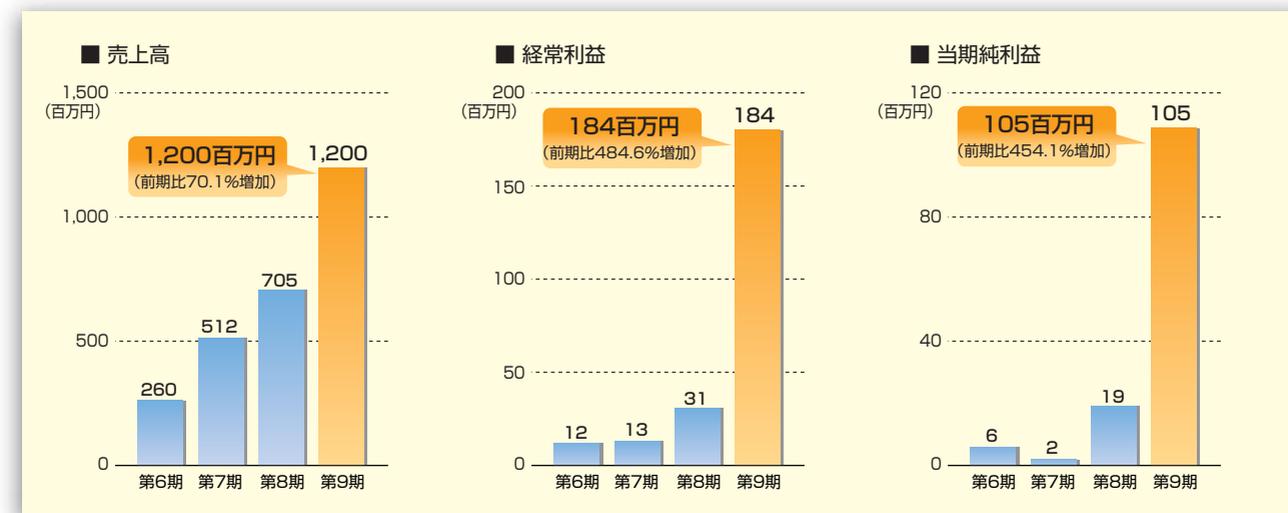
利益面では売上総利益が前期比335百万円増加の694百万円となりましたが、研究開発体制の拡充、社内管理体制の強化を目的とした人員の増加や、次期製品の研究開発負担増加もあり、販売管理費が前期比165百万円増加の521百万円となったことから、営業利益は前期比169百万円増加の173百万円となりました。また、助成金事業の実施による収入等による営業外収益に対して、株式上場費用等の営業外費用が発生したことから、経常利益については前期比153百万円増加の184百万円、当

期純利益については前期比86百万円増加の105百万円となりました。

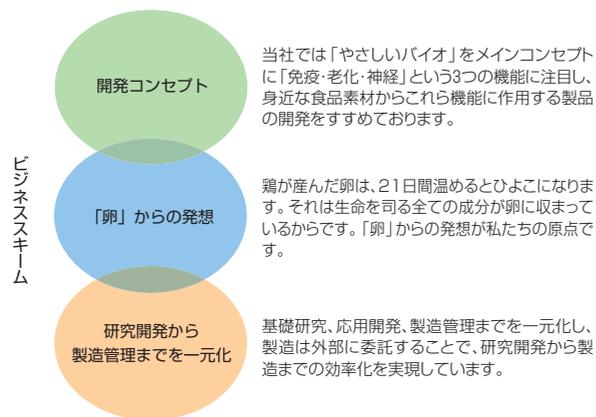
当社では当期以降の事業展開として、まず、営業面では国内での営業展開の進展を図る一方で、積極的な海外展開を図ってまいります。既に、韓国・台湾では当社製品の採用実績がありますが、それら各国での一層の市場の拡大とアメリカ市場・中国市場への新規進出を図ります。開発面では、平成18年5月に京阪奈研究所を開設し、バイオメディカル部門の開発拠点としております。また、

平成18年9月には新本社研究所も開設し、予てより当社の課題となっておりました研究施設の充実が図れたことで、効率的な運用による研究開発事業のスピードアップが可能となりました。当社では、検査薬・医薬品・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発が当社の企業価値の向上につながるものと認識しており、一層の研究開発事業の進展を目指したいと考えております。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。



「やさしいバイオ」をコンセプトに、医薬品と食品を融合した新たな食品素材「ファーマフーズ」が「食のバイオ」を創造します。



鶏卵を中心に、身近な食品から健康維持と生活の質向上に役立つ機能素材を開発。

当社は、機能性食品素材（主な製品：鶏卵抗体（IgY）、ギャバ、カテキン、 α -リポ酸等）の、生理機能探索、応用研究及び販売を主たる業務とするバイオベンチャーです。

医薬品は治療を目的としますが、食は栄養だけでなく、疾病の予防と健康維持の機能を担っています。生活習慣の多様化や高齢化が進み、21世紀には「予防」がますます重要になります。



「医薬」(Pharmaceuticals) と「食」(Foods)の融合からなる「ファーマフーズ (Pharmafoods)」を目指し、健康維持と生活の質の向上に役立つ機能を持つ食品素材の開発を創造しています。

研究開発、製造管理までを一元化。製品へのさまざまな用途開発までをサポート。

当社は、これまで研究開発型のバイオベンチャーとしてバイオテクノロジーを活用し、基盤収益となる機能性素材部門、機能性製品部門及びLSI (Life Science Information) 部門と次世代の製品開発を目指すバイオメディカル部門の4つの事業分野において、事業を推進してまいりました。

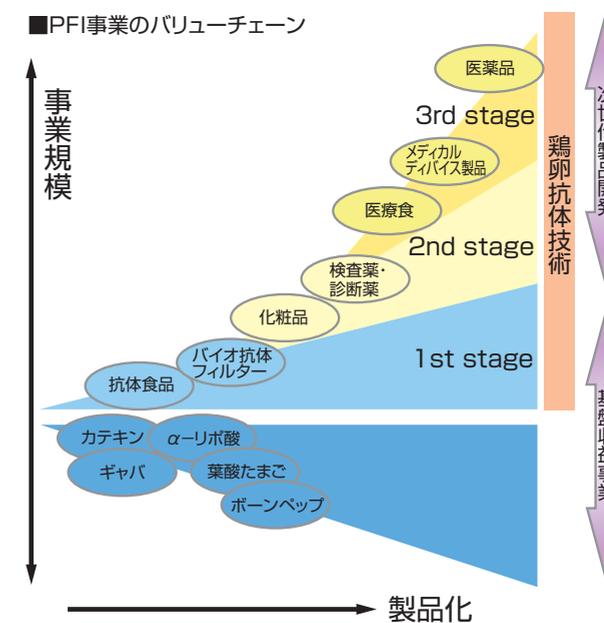
その中で、現在までは研究面において毎期対売上高比20%程の研究開発費を投じて機能性食品素材を中心とした開発事業を推進しております。また、平成16年にはバイオメディカル部門を創設し、(1) 検査薬・診断薬分野、(2) 医療食分野、(3) メディカルデバイス製品・医薬品分野の3分野において、次世代製品の製品化を目指しております。

また、外部協力機関として、国内・海外の大学等との

関係強化を図ることで研究開発事業の進展を図ります。

次に、開発製品の事業化に向けて企業等との業務提携等も推進しております。平成17年9月にはロート製薬株式会社（本社：大阪市生野区）と業務提携・資本提携を行い、次世代の製品開発に向けた共同での取組みを開始しております。

■PFI事業のバリューチェーン



研究開発スピードを高める新たな2つの拠点を設置。

当社では、研究開発型のバイオベンチャーとして現在まで機能性食品素材の開発を中心に研究開発事業を推進していましたが、今般、当社の予てよりの懸案事項でありました研究設備について、新たに研究所の設置をいたしました。

平成18年5月にロートリサーチビルディング内に京阪奈研究所（京都府木津町）をオープンさせたことに続いて、平成18年9月には新本社研究所（京都市西京区）をオープンさせました。京阪奈研究所では検査薬・医薬品・メディカルデバイス製品等の次世代製品の基礎研究を中心とした研究開発を行います。また、新本社研究所では機能性素材部門の研究開発と次世代製品の応用開発を行います。これら新たな2つの研究所の設置により、より競争力のある製品の開発と研究開発のスピードアップを目指した研究開発事業の進展を図ります。



【ロート製薬と提携強化した京阪奈研究所】



【移転により機能を強化した新本社研究所】

■ 機能性素材部門

当社では、食品分野を中心として各種の機能性素材を販売しております。主な製品は次のとおりです。

(1) 鶏卵抗体

ピロリIgY（製品名：オボプロン®）について、当社オボプロン®が採用されている韓国・Maeil 乳業「gut」が継続して販売されており、当社オボプロン®も堅調な売上実績となりました。同じく当社オボプロン®が採用されているグリコ乳業株式会社から発売されている「ドクターPiroヨーグルト」も、宅配・生協の共同購入ルートとしての販売が継続されております。また、抗虫菌用途の鶏卵抗体が健康食品メーカーで採用され、ドラッグストア等で発売されており、その結果、鶏卵抗体の売上実績は156百万円（前期103百万円、前期比50.6%増）となりました。

(2) ギャバ（GABA、γ-アミノ酪酸、製品名：ファーマギャバ®）

当社製品ファーマギャバ®含有の江崎グリコ株式会社「メンタルバランスチョコレートGABA」が平成17年10月からは全国での取り扱いとなるなど販売が好調に推移しており、それに応じてファーマギャバ®の販売も順調に推移しました。また、機能性飲料での採用やサプリメントなどの健康食品、スープ・漬物などの一般食品用途でも順次取扱いが拡大し、売上実績738百万円（前期211百万円、前期比248.5%増）となっております。

(3) カテキン

カテキンについては、サプリメント用途等で受注があり、売上実績37百万円（前期52百万円、前期比29.0%減）となっております。

(4) α-リポ酸

α-リポ酸を平成17年3月より健康食品用途として発売しております。当期は売上実績116百万円（前期183百万円、前期比36.3%減）となっております。

■ 機能性製品部門

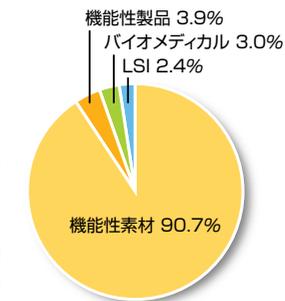
機能性食品を中心に素材の研究開発を主軸に事業を展開しておりますが、その応用として素材開発技術をベースに、消費者向け完成品の企画・販売を行っております。当期において、新規企画のダイエット製品の販売や、既存製品のギャバリラックス（サプリメント）やカテキンゴールド（飲料）の継続的な販売をいたしました。通信販売会社向けの大口受注が減少したことにより、その結果として売上実績45百万円（前期99百万円、前期比54.3%減）となりました。

■ バイオメディカル部門

研究開発・技術主導型のバイオベンチャーとして機能性素材全般に関わる研究開発をすすめる中で、当社のそれら基本技術、特に鶏卵抗体の技術に着目し検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発をすすめております。その中で、食品・製薬メーカーとの間での共同研究等による研究委託料等の収入として、当期は売上実績35百万円（前期16百万円、前期比114.3%増）となりました。

■ LSI（Life Science Information）部門

飲料メーカー・食品メーカー等からのヒトボランティア試験の委託研究や成分分析の受託業務等を実施しており、当期は売上実績27百万円（前期7百万円、前期比248.1%増）となっております。



■ 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	(平成18年7月31日現在)	(平成17年7月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,714,730	1,073,596
現金及び預金	2,323,073	621,746
受取手形及び売掛金	224,167	283,127
たな卸資産	121,349	127,728
その他	47,933	43,293
貸倒引当金	△ 1,792	△ 2,300
固定資産	765,830	144,700
有形固定資産	751,634	119,344
建物	43,629	44,869
工具、器具及び備品	52,393	33,736
土地	421,281	37,464
建設仮勘定	229,542	405
その他	4,787	2,868
無形固定資産	213	293
ソフトウェア	213	293
投資その他の資産	13,982	25,062
関係会社株式	7,656	19,656
その他	6,326	5,406
資産合計	3,480,561	1,218,296
(負債の部)		
流動負債	228,031	335,359
支払手形及び買掛金	54,833	17,985
短期借入金	—	200,000
未払金	33,264	13,833
未払法人税等	84,194	10,640
その他	55,738	92,899
固定負債	118,440	191,408
長期借入金	118,440	191,408
負債合計	346,471	526,767
(資本の部)		
資本金	—	334,603
資本剰余金	—	300,103
利益剰余金	—	56,822
資本合計	—	691,529
負債及び資本合計	—	1,218,296
(純資産の部)		
株主資本	3,134,046	—
資本金	1,556,659	—
資本剰余金	1,415,003	—
利益剰余金	162,383	—
新株予約権	44	—
純資産合計	3,134,090	—
負債・純資産合計	3,480,561	—

財務諸表のポイント

1

(資産の部)

現金及び預金の増加の主な要因につきましては、公募増資及び第三者割当増資によるものであります。
固定資産の増加の主な要因につきましては、新本社研究所建設のための土地の取得及び建物建設のための建設仮勘定を計上したものであります。

■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)	(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)
売上高	1,200,339	705,822
売上原価	505,688	346,202
売上総利益	694,651	359,620
販売費及び一般管理費	521,089	355,401
営業利益	173,561	4,218
営業外収益	41,858	35,679
営業外費用	30,826	8,319
経常利益	184,593	31,578
特別利益	507	—
特別損失	12,000	15
税引前当期純利益	173,100	31,563
法人税、住民税及び事業税	83,252	12,675
法人税等調整額	△ 15,712	△ 164
当期純利益	105,560	19,052
前期繰越利益	—	7,770
当期末処分利益	—	26,822

(千円未満は切り捨てて表示しております。)

財務諸表のポイント

3

(損益計算書)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期より増加いたしました。なお、販売費及び一般管理費の増加の主な要因は研究開発体制の拡充、社内管理体制の強化を目的とした人員の増加や、次期製品の研究開発負担増加等によるものであり、営業外費用の増加の主な要因は株式公開に伴う費用の支出によるものであります。

財務諸表のポイント

2

(負債・純資産)

流動負債の減少の主な要因につきましては、短期借入金、1年以内返済長期借入金の返済によるものであります。また、固定負債の減少の要因につきましては、長期借入金の返済によるものであります。
純資産の増加の主な要因につきましては、新株発行による増資に伴う資本金及び資本準備金の増加、当期純利益による繰越利益剰余金の増加であります。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)	(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,664	△ 283,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,407	△ 9,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,018,068	264,831
現金及び現金同等物の増加額	1,701,325	△ 28,274
現金及び現金同等物の期首残高	616,730	645,005
現金及び現金同等物の期末残高	2,318,056	616,730

財務諸表のポイント

4

(キャッシュ・フロー計算書)

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、有形固定資産の取得、借入金の返済による支出等の減少要因に対して、新株の発行を行ったこと、売上債権の減少等により、前期末に比べ1,701百万円増加し、2,318百万円となりました。

■ 株主資本等変動計算書

(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	合計						
平成17年7月31日 残高	334,603	300,103	300,103	30,000	26,822	56,822	691,529	800	692,329
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,222,056	1,114,900	1,114,900				2,336,956		2,336,956
剰余金の配当									
当期純利益					105,560	105,560	105,560		105,560
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 756	△ 756
事業年度中の変動額合計	1,222,056	1,114,900	1,114,900	—	105,560	105,560	2,442,516	△ 756	2,441,760
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046	44	3,134,090

財務諸表のポイント

5

(株主資本等変動計算書)

主に新株の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金の株主資本が増加いたしました。
利益の配当につきましては、将来の事業展開資金確保のため、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とさせていただきます。

● 第2回たまご研究会を開催

たまごの機能を研究し、実践的な開発・利用を目指す産学公連携の研究団体として「たまご研究会」を平成17年8月に京都市内で開催しました。本会は京都女子大学、株式会社ゲン・コーポレーションと共同で開催しているもので、今回が第2回目の開催となります。

当日は、鹿児島大学ヒッサム・イブラヒム助教授らにご講演いただき、鳥類の研究者や鶏卵産業の事業者ら約200名が参加し、たまごの有用性や将来性について議論が交わされました。

● ロート製薬株式会社との資本提携・業務提携

平成17年9月に新たな機能性食品素材・医薬品素材の開発とそれらの開発のスピードアップを目指して、ロート製薬株式会社（本社：大阪市生野区）との間で資本提携・業務提携を行いました。本提携により新たな素材開発とそれらを用いた製品販売による両社の業績拡大を図り、両社の中長期的な企業価値向上を目指します。また、本提携に基づき、当社バイオメディカル部門の開発拠点として、平成18年5月にロートリサーチビレッジ（京都府木津町）内に当社の京阪奈研究所を開設しました。

● 日本農芸化学会で11題発表



平成18年3月に京都市で開催された日本農芸化学会2006年度大会でギャバの機能性、卵黄由来ペプチド（ボンペップ®）の機能性の検証、ピロリ菌が分泌するタンパク質に対する鶏卵抗体などの11題の成果発表を行いました。当社では、研究開発型のバイオベンチャーとして、創業当初より研究開発の成果を各学会で発表等をしており、今後も継続して研究開発事業の推進並びに成果発表を実施します。

● 東証マザーズに新規上場

平成18年6月12日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場しました。

株式上場に伴い、新株式発行による資金調達を行い、新研究所及び新本社の建築並びに研究設備機器等の設備投資や、次世代製品を中心とした研究開発投資を行い、一層の研究開発事業の推進を図ることで、中長期的な企業価値向上を目指します。



株式情報 (平成18年7月31日現在)

■ 発行可能株式総数	172,000株
■ 発行済株式の総数	58,420株
■ 株主数	4,189名
■ 大株主	
株主名	持株数(株) 議決権比率(%)
金武社	17,900 30.64
ドゥサンコーポレーションリサーチエンド開発センター	5,520 9.45
バイオフロンティア・グローバル投資事業組合	5,460 9.34
中信ベンチャーキャピタル株式会社	1,050 1.79
株式会社ニッセン	1,000 1.71
三菱商事株式会社	1,000 1.71
ロート製薬株式会社	1,000 1.71
金湧	960 1.64
東口伸	850 1.45
エース証券株式会社	800 1.36

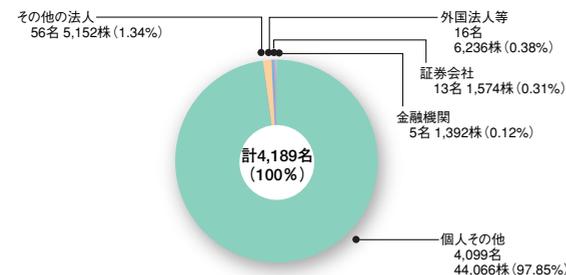
会社概要

- 社名 株式会社ファーマーズ
- 本社事務所 〒615-8245 京都市西京区御陵大原1-49
- 電話 TEL. 075-394-8600
- 設立 平成9年9月12日
- 資本金 155,665万円 (平成18年7月31日現在)
- 従業員数 60名 (平成18年7月31日現在)
- 主要な事業内容 機能性食品素材の開発・販売
- 主要な事業所 東京事務所

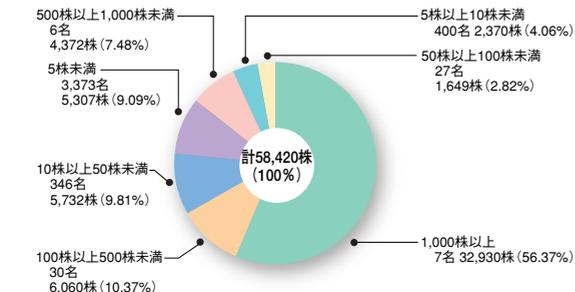
役員 (平成18年7月31日現在)

代表取締役社長	金武社
常務取締役営業部長	中川紀子
常務取締役総務部長	上野竹生
取締役特許情報部長	東口伸二
取締役バイオメディカル部長	伊井野貴史
取締役生産技術部長	橘高隆一
取締役	高義瑛
監査役	源伸介
監査役	津田盛也
監査役	太田重夫

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年8月1日から翌年7月31日まで
- 定時株主総会 毎年10月
- 基準日 定時株主総会の議決権 毎年7月31日
 期末配当 毎年7月31日
 中間配当 毎年1月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話0120-094-777 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
 野村證券株式会社 全国本支店
 ○株主関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承っております。
 電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
 0120-684-479 (大阪証券代行部)
<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>
- 公告の方法 日本経済新聞に掲載いたします。



当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
<http://www.pharmafoods.co.jp>



株主優待制度のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1株以上保有の株主様に対し、毎年10月下旬に対象株主様お1人につき1,000円相当の当社関連製品を贈呈いたします。



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
 お手数ですが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 2929



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年12月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーワーズメディアの提供する「e-株主リサーチサービス」による実施となります。(株式会社エーワーズメディアについての詳細 <http://www.e2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事務の承認なくこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ先「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com